

## 平成22年5月期 決算短信(非連結)

平成22年7月13日  
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 アイケイ  
 コード番号 2722 URL <http://www.ai-kei.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理統括  
 定時株主総会開催予定日 平成22年8月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年8月27日

(氏名) 飯田 裕  
 (氏名) 高橋 伸宜  
 配当支払開始予定日

TEL 052-486-5050  
 平成22年8月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年5月期の業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	8,849	10.9	46	—	48	—	44	—
21年5月期	7,980	△18.3	△296	—	△289	—	△265	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年5月期	2,551.57	—	3.7	1.3	0.5
21年5月期	△14,533.79	—	△19.5	△7.9	△3.7

(参考) 持分法投資損益 22年5月期 ー百万円 21年5月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期	3,592	1,226	34.1	69,732.90
21年5月期	3,640	1,180	32.4	67,104.93

(参考) 自己資本 22年5月期 1,226百万円 21年5月期 1,180百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年5月期	262	△98	△365	107
21年5月期	△215	△13	324	308

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年5月期	—	—	—	—	—	—	—	—
22年5月期	—	—	—	1,400.00	1,400.00	24	54.9	2.0
23年5月期 (予想)	—	—	—	1,500.00	1,500.00		16.1	

### 3. 23年5月期の業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,508	11.2	22	278.6	23	295.1	21	—	1,193.79
通期	9,653	9.1	165	256.4	166	242.3	164	265.4	9,322.95

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期 19,520株 21年5月期 19,520株
- ② 期末自己株式数 22年5月期 1,929株 21年5月期 1,929株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長や国内外の景気刺激策等により輸出や製造業の一部に持ち直しの兆しが見受けられたものの、雇用・所得環境は未だ厳しい状況が続いていることから個人消費は低調で、依然厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社は年度テーマとして「必ず黒字経営に戻す」、「売って売って売り返す」、「決めた事は必ずやり抜く」の3テーマを掲げました。

「必ず黒字経営に戻す」においては、①売上確保の仕組みを数字管理よりも戦略優先に切り替え、事業部単位での営業利益の獲得に取り組んでまいりました。②商品面では粗利益率よりも粗利益額の実額の大小に重点を置いた商品戦略を推進してまいりました。③経費面では固定費の削減に取り組むことで、売上に占める本部経費率を10%未満に引き下げること注力いたしました結果、約9%まで引き下げることができました。

「売って売って売り返す」においては、スタッフ部門を含めた全員が売上を作るという考えのもと、お客様の要望にひたすらお応えすることに取り組んでまいりました。

「決めたことは必ずやり抜く」においては「企業の実力は決めたことをやりきる力である」と定義づけ何が何でもやりきる姿勢作りに取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は88億49百万円(前期比10.9%増)、営業利益46百万円(前事業年度は2億96百万円の損失)、経常利益48百万円(前事業年度は2億89百万円の損失)、当期純利益44百万円(前事業年度は2億65百万円の損失)となりました。

販売ルート別の状況は、次のとおりであります。

(生協ルート・生活協同組合への販売)

生協ルートでは、雑貨類企画(雑貨商品のカタログ企画)の売り場の増加と化粧品の売上が順調に推移したこと、食品類企画では花畑牧場企画が好調に推移いたしましたことから売上高は64億84百万円(前期比7.8%増)となり増収いたしました。

(一般ルート・百貨店、同業他社等の一般事業会社への販売)

一般ルートでは、主に新規顧客の獲得による売上増とTV通販(QVC)でのジュエリー企画が好調に推移いたしましたことから売上高は21億29百万円(前期比27.6%増)となり増収いたしました。

(B to Cルート・エンドユーザーへのダイレクト通信販売)

B to Cルートでは、自社のWEBショッピングサイトのほかWEBモール等への出店などで集客を図りましたが、十分な集客には至らなかったことから売上高は1億89百万円(前期比20.7%減)となり減収いたしました。

(その他)

その他につきましては、物流代行による売上高がなくなりました一方、新たに開始いたしましたSKINFOOD化粧品の店舗展開による売上による寄与がありましたものの、売上高は46百万円(前期比18.2%減)となり減収いたしました。

次期の見通しにつきましては、国内外の景況感は緩やかに回復の兆しが見られるものと思われませんが雇用環境、個人所得は依然厳しい状況が続く、個人の消費マインドは低調に推移するものと予想されます。

当社といたしましては、次期においては黒字経営体質の定着化に取り組むこととし、売上高本部経費率7.5%を必達目標とし、売上高の拡大と経費の削減に取り組んでまいります。

売上面では雑貨類においては、順調に推移している化粧品の拡販強化と寝具の企画を増加させることで売上の拡大を図ってまいります。食品類では「ローカロ生活」(当社PB商品シリーズ)の新商品投入および既存商品のリニューアルを図ることで生協ルート、一般ルート、B to Cルートでの売上拡大を図ってまいります。

商品面では、中期事業計画の最終年となる次期において、商品開発型企業への脱変を確かなものとするため、自社PB商品の開発に注力することで、粗利益率の向上と粗利益額の拡大に努めてまいります。

本部経費につきましては、各種経費の最少化に努めており、引き続き更なる経費の圧縮を図ってまいります。

これらの諸施策により、業績の向上と経営基盤の強化を図ってまいり所存であります。

なお、次期の業績予想は売上高9,653百万円、営業利益165百万円、経常利益166百万円、当期純利益164百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産・負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、87百万円減少して2,782百万円となりました。これは主として、売掛金が140百万円増加したことに対し、現金及び預金が201百万円減少、商品が20百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて、39百万円増加して810百万円となりました。これは主として減価償却による無形固定資産38百万円減少がありますが、子会社株式の取得等により関係会社株式が22百万円増加、子会社への貸付け等により長期貸付金が41百万円増加したことによるものです。

## (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、115百万円減少して1,714百万円となりました。これは主として買掛金の237百万円増加、一年以内返済予定の長期借入金の18百万円増加、未払消費税等の20百万円増加に対して、短期借入金が400百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて、21百万円増加して651百万円となりました。これは主として長期借入金が16百万円増加したことによるものです。

## (純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて、46百万円増加して1,226百万円となりました。これは主として利益剰余金が44百万円増加したことによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ107百万円減少し、107百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の増加は262百万円であります。主な資金の増加要因は、税引前当期純利益45百万円、減価償却費59百万円、仕入債務の増加230百万円であります。また、主な資金の減少要因は、売上債権の増加136百万円となっております。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の減少は98百万円であります。これは貸付けによる支出51百万円、関係会社株式の取得による支出24百万円、差入保証金の差入による支出17百万円があったことが主な要因であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の減少は365百万円であります。主な資金の減少要因は、短期借入金の返済による支出が400百万円、長期借入金の返済による支出が415百万円であります。また主な資金の増加要因は、長期借入れによる収入450百万円であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期
自己資本比率(%)	40.9	37.9	41.6	32.4	34.1
時価ベースの自己資本比率(%)	58.5	86.8	37.0	20.6	30.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	2.2	—	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	31.5	—	17.7

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

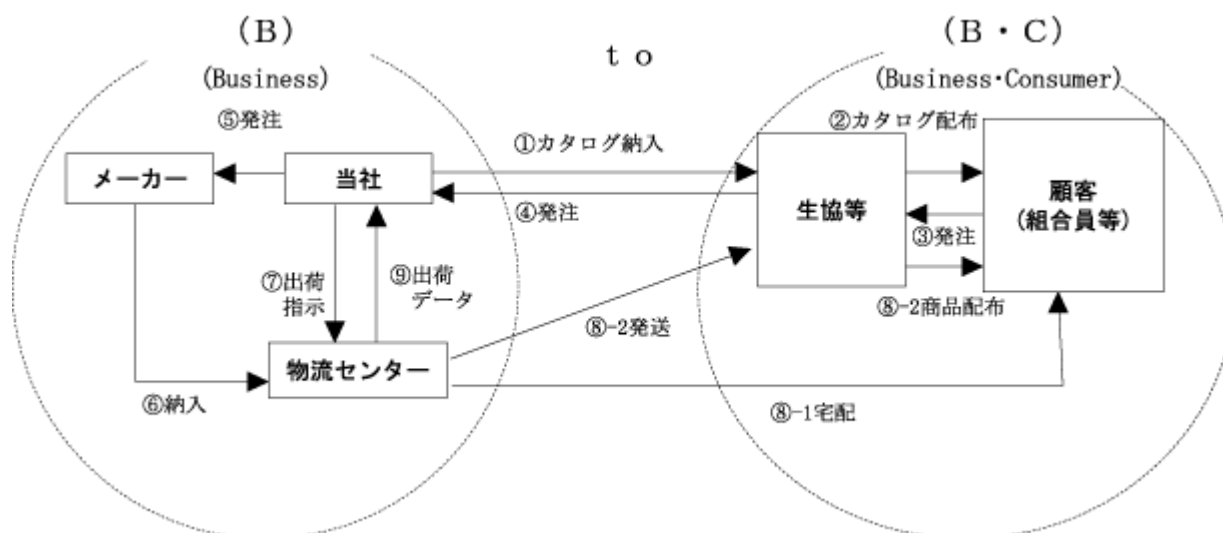
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開に備え内部留保による企業体質の強化を図る一方で、業績に連動した利益配分を実施することを基本方針としております。株主還元につきましては、純資産配当率での利益配分制度をいたしてまいります。これは、お預りしている株主資本に対しての利息と、株主資本を使用することにより稼ぎ出した収益の還元という両方の要素を含んでおり、株主還元指標として相応しいものと考えております。なお、純資産配当率は2.0%を目途としており、次期の期末配当金は1株につき1,500円の配当を計画しております。

## 2. 企業集団の状況

当社は、主に全国の生協及び顧客リストを保有している企業を通じて、生協組合員及び顧客を対象にカタログ販売を展開する通信販売代行業業を行っております。このビジネススタイルのことを、通信販売業界では、(B) to (B・C) 業態と位置づけしており、顧客を有する法人・団体・組合等を経由して、その顧客に対して、商品やサービスを提供する業態であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



上記のほか、(B) to (C) 業態での販売も強化しており、この場合の系統図は、上記の事業の系統図で表示しております生協等を省略した系統図になります。

## 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成21年5月期決算短信(平成21年7月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ai-kei.co.jp>

(大阪証券取引所 ジャスダック市場ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://www.jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

- (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	308,969	107,707
受取手形	※1 2,879	※1 3,240
売掛金	1,645,304	1,786,279
商品及び製品	790,437	770,243
原材料及び貯蔵品	2,721	2,671
前渡金	1,429	9,016
前払費用	29,609	28,752
繰延税金資産	66,502	66,502
その他	27,305	13,111
貸倒引当金	△5,774	△5,219
流動資産合計	2,869,385	2,782,305
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 318,082	※2 327,570
減価償却累計額	△108,006	△117,579
建物(純額)	210,075	209,990
車両運搬具	4,951	4,951
減価償却累計額	△4,406	△4,574
車両運搬具(純額)	544	377
工具、器具及び備品	77,382	69,069
減価償却累計額	△58,448	△55,971
工具、器具及び備品(純額)	18,933	13,098
土地	※2 260,225	※2 260,225
建設仮勘定	—	1,575
有形固定資産合計	489,780	485,266
無形固定資産		
ソフトウェア	128,321	89,712
電話加入権	1,209	1,209
無形固定資産合計	129,530	90,921
投資その他の資産		
投資有価証券	2,256	1,848
関係会社株式	11,233	34,036
長期貸付金	5,642	※3 47,338
差入保証金	31,339	41,401
保険積立金	101,152	109,963
破産更生債権等	11,043	7,949
貸倒引当金	△11,062	△8,086
投資その他の資産合計	151,605	234,451

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
固定資産合計	770,916	810,639
資産合計	3,640,301	3,592,945
負債の部		
流動負債		
買掛金	719,194	956,898
短期借入金	400,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 373,538	※2 391,884
未払金	230,503	241,770
未払費用	59,302	60,984
未払法人税等	2,565	3,943
未払消費税等	—	20,753
前受金	196	1,542
預り金	11,321	3,282
役員賞与引当金	—	4,900
ポイント引当金	13,457	14,472
返品調整引当金	13,645	14,039
その他	6,574	322
流動負債合計	1,830,298	1,714,793
固定負債		
長期借入金	※2 482,478	※2 498,950
退職給付引当金	37,634	43,083
役員退職慰労引当金	109,447	109,447
固定負債合計	629,560	651,481
負債合計	2,459,859	2,366,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,749	401,749
資本剰余金		
資本準備金	324,449	324,449
資本剰余金合計	324,449	324,449
利益剰余金		
利益準備金	9,500	9,500
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	130,577	175,462
利益剰余金合計	540,077	584,962
自己株式	△84,490	△84,490
株主資本合計	1,181,786	1,226,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,344	—



(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
評価・換算差額等合計	△1,344	—
新株予約権	—	—
純資産合計	1,180,442	1,226,671
負債純資産合計	3,640,301	3,592,945

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 至 平成20年6月1日 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 至 平成21年6月1日 平成22年5月31日)
売上高	7,980,166	8,849,003
売上原価		
商品期首たな卸高	749,992	790,437
当期商品仕入高	5,057,218	5,681,839
合計	5,807,211	6,472,277
商品期末たな卸高	790,437	770,243
商品売上原価	5,016,773	5,702,034
売上総利益	2,963,392	3,146,968
返品調整引当金繰入額	13,645	14,039
返品調整引当金戻入額	7,620	13,645
売上原価合計	5,022,798	5,702,428
差引売上総利益	2,957,367	3,146,574
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	695,146	666,402
広告宣伝費	1,184,573	1,204,005
販売手数料	120,360	157,455
出張旅費	48,343	49,133
役員報酬	96,165	80,610
給与手当	424,193	392,457
賞与	76,738	65,233
役員賞与引当金繰入額	—	4,900
退職給付費用	9,056	9,847
役員退職慰労引当金繰入額	9,300	—
旅費及び交通費	24,790	23,190
通信費	17,332	16,435
減価償却費	66,909	59,737
貸倒引当金繰入額	15,949	—
その他	465,221	370,867
販売費及び一般管理費合計	3,254,084	3,100,276
営業利益又は営業損失(△)	△296,716	46,298
営業外収益		
受取利息	270	383
受取賃貸料	※1 3,005	※1 2,334
受取手数料	4,191	7,571
受取保険金	5,383	3,546
その他	7,975	3,149
営業外収益合計	20,827	16,986

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
営業外費用		
支払利息	11,465	14,303
為替差損	2,145	492
その他	260	—
営業外費用合計	13,871	14,795
経常利益又は経常損失(△)	△289,761	48,489
特別利益		
新株予約権戻入益	35,707	—
貸倒引当金戻入額	—	703
特別利益合計	35,707	703
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,171	※2 559
投資有価証券評価損	7,999	1,752
関係会社株式評価損	6,766	1,197
過年度返品調整引当金繰入額	7,620	—
特別損失合計	23,558	3,509
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△277,611	45,683
法人税、住民税及び事業税	1,480	798
法人税等調整額	△13,602	—
法人税等合計	△12,122	798
当期純利益又は当期純損失(△)	△265,488	44,884

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	401,749	401,749
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	401,749	401,749
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	324,449	324,449
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	324,449	324,449
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	324,449	324,449
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	324,449	324,449
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	9,500	9,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,500	9,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	400,000	400,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400,000	400,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	401,532	130,577
当期変動額		
剰余金の配当	△5,465	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△265,488	44,884
当期変動額合計	△270,954	44,884
当期末残高	130,577	175,462
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	811,032	540,077
当期変動額		
剰余金の配当	△5,465	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△265,488	44,884
当期変動額合計	△270,954	44,884
当期末残高	540,077	584,962
自己株式		
前期末残高	—	△84,490
当期変動額		
自己株式の取得	△84,490	—
当期変動額合計	△84,490	—
当期末残高	△84,490	△84,490
株主資本合計		
前期末残高	1,537,231	1,181,786
当期変動額		
剰余金の配当	△5,465	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△265,488	44,884
自己株式の取得	△84,490	—
当期変動額合計	△355,444	44,884
当期末残高	1,181,786	1,226,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△1,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,344	1,344
当期変動額合計	△1,344	1,344
当期末残高	△1,344	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△1,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,344	1,344
当期変動額合計	△1,344	1,344
当期末残高	△1,344	—
新株予約権		
前期末残高	29,756	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,756	—
当期変動額合計	△29,756	—
当期末残高	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,566,987	1,180,442
当期変動額		
剰余金の配当	△5,465	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△265,488	44,884
自己株式の取得	△84,490	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,100	1,344
当期変動額合計	△386,545	46,228
当期末残高	1,180,442	1,226,671

## ④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△277,611	45,683
減価償却費	66,909	59,737
貸倒損失	2,928	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,898	△3,530
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	4,900
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,026	5,448
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,300	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	4,455	1,015
返品調整引当金の増減額(△は減少)	13,645	394
株式報酬費用	5,951	—
新株予約権戻入益	△35,707	—
投資有価証券評価損益(△は益)	7,999	1,752
関係会社株式評価損	6,766	1,197
受取利息及び受取配当金	△270	△383
支払利息	11,465	14,303
為替差損益(△は益)	2,145	492
固定資産除却損	1,171	559
受取保険金	△5,383	△3,546
売上債権の増減額(△は増加)	85,336	△136,896
たな卸資産の増減額(△は増加)	△37,150	20,244
仕入債務の増減額(△は減少)	△58,706	230,117
未収消費税等の増減額(△は増加)	△13,898	13,898
未払消費税等の増減額(△は減少)	△34,285	20,753
その他の資産の増減額(△は増加)	△18,212	2,322
その他の負債の増減額(△は減少)	15,635	2,864
小計	△230,591	281,326
利息及び配当金の受取額	257	381
利息の支払額	△11,234	△14,848
法人税等の支払額	△410	△3,988
法人税等の還付額	26,552	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	△215,427	262,885

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,571	△14,020
無形固定資産の取得による支出	△8,263	△2,359
関係会社株式の取得による支出	—	△24,000
貸付金の回収による収入	3,466	9,574
貸付けによる支出	△1,200	△51,270
差入保証金の差入による支出	△5,760	△17,418
差入保証金の回収による収入	1,125	6,709
保険積立金の解約による収入	5,214	—
その他の支出	△5,612	△5,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,600	△98,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	400,000	△400,000
長期借入れによる収入	450,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△435,068	△415,182
自己株式の取得による支出	△84,490	—
配当金の支払額	△5,942	△423
財務活動によるキャッシュ・フロー	324,499	△365,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,145	△492
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	93,326	△201,262
現金及び現金同等物の期首残高	215,642	308,969
現金及び現金同等物の期末残高	※1 308,969	※1 107,707



## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 重要な会計方針

項目	第28期 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	第29期 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準 及び評価方法	(1) 商品及び製品 月次総平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法 により算定) (2) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法 により算定)	(1) 商品及び製品 同左  (2) 原材料及び貯蔵品 同左

項目	第28期 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	第29期 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>建物（建物付属設備は除く）</p> <p>イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）同左</p> <p>—————</p>

項目	第28期 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	第29期 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備える為、支給見込額のうち当事業年度対応分を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき当事業年度末以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりますが、平成21年9月24日の取締役会において、役員退職慰労金の当事業年度に係る負担相当額を放棄することが決議されたため、当期においては、役員退職慰労引当金繰入額を計上しておりません。なお、当期において放棄した内規に基づく負担相当額は9,450千円であります。</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## (7) 会計方針の変更

第28期 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	第29期 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益への影響は軽微です。</p>	<p>—————</p>
<p>返品調整引当金の計上</p> <p>当事業年度より、返品による損失に備えるため過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。従来、返品に伴う損失は、返品を受けた期間の売上高の控除として処理しておりましたが、返品額の重要性が増加してきたことから、より適正な期間損益計算を図るため、当事業年度から、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の売上総利益が6,025千円減少、営業損失及び経常損失が6,025千円増加、税引前純損失がそれぞれ13,645千円増加しております。</p>	<p>—————</p>
<p>リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月6-30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する事業年度に関わる四半期財務諸表から適用することが出来ることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引にかかる会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>

## (8) 財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

第28期 (平成21年5月31日)	第29期 (平成22年5月31日)
※1 受取手形裏書譲渡額 14,405千円	※1 受取手形裏書譲渡額 16,884千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 91,875千円 土地 180,008千円 合計 271,884千円  担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定の 長期借入金 43,329千円 長期借入金 86,678千円 合計 130,007千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 187,461千円 土地 260,106千円 合計 447,687千円  担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定の 長期借入金 106,596千円 長期借入金 157,882千円 合計 264,478千円
—	※3 長期貸付金のうち関係会社に対するものは次のとおりです。 株フードコスメ 43,055千円
—	4 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 株フードコスメ 93,280千円

## (損益計算書関係)

第28期 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	第29期 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
※1 関係会社との取引に係るものは、2,885千円です。	※1 関係会社との取引に係るものは、2,314千円です。
※2 固定資産除却損の内容 建物(456千円)と備品(714千円)の除却によるものであります。	※2 固定資産除却損の内容 備品(315千円)とソフトウェア(244千円)の除却によるものであります。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,520	—	—	19,520
合計	19,520	—	—	19,520

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	1,929	—	1,929

(注) 当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項及び定款第8条の定めにより、平成20年10月6日開催の当社取締役会決議に基づき、平成20年10月7日に株式会社ジャスダック証券取引所における自己株式取得のための固定価格取引により1,929株(発行済株式総数に対する割合は9.88%)の自己株式を取得いたしました。

## 3 新株予約権に関する事項

当社は、平成21年5月19日開催の取締役会において、平成18年9月20日当社発行の新株予約権の消却について決議し、平成21年5月19日付けですべての新株予約権について消却をいたしました。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月21日 定時株主総会	普通株式	5,465	280	平成20年5月31日	平成20年8月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,520	—	—	19,520
合計	19,520	—	—	19,520

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,929	—	—	1,929

## 3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月26日 定時株主総会	普通株式	24	利益剰余金	1,400	平成22年5月31日	平成22年8月27日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第28期 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	第29期 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び期間3ヶ月以内の定期預金からなっております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">308,969千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308,969千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	308,969千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 千円	現金及び現金同等物	308,969千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び期間3ヶ月以内の定期預金からなっております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">107,707千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,707千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	107,707千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 千円	現金及び現金同等物	107,707千円
現金及び預金	308,969千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 千円												
現金及び現金同等物	308,969千円												
現金及び預金	107,707千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 千円												
現金及び現金同等物	107,707千円												

## (リース取引関係)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)  
該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)  
該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

第28期 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	第29期 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	(繰延税金資産)
未払事業税 440千円	賞与 2,907千円
未払事業所税 1,044千円	役員賞与引当金 1,986千円
返品調整引当金 5,533千円	未払事業税 1,275千円
ポイント引当金 5,456千円	未払事業所税 985千円
減価償却費 846千円	返品調整引当金 5,692千円
税務上の繰越欠損金 129,599千円	ポイント引当金 5,868千円
貸倒引当金 4,114千円	減価償却費 846千円
退職給付引当金 15,260千円	税務上の繰越欠損金 102,834千円
役員退職慰労引当金 44,380千円	貸倒引当金 1,893千円
関係会社株式評価損 2,743千円	退職給付引当金 17,470千円
その他有価証券評価差額金 544千円	役員退職慰労引当金 44,380千円
繰延税金資産小計 209,964千円	関係会社株式評価損 3,229千円
評価性引当額 <u>△143,462千円</u>	繰延税金資産小計 189,370千円
繰延税金資産合計 <u>66,502千円</u>	評価性引当額 <u>△122,691千円</u>
繰延税金資産の純額 <u>66,502千円</u>	繰延税金負債との相殺 <u>△177千円</u>
	繰延税金資産合計 <u>66,502千円</u>
	(繰延税金負債)
	労働保険料 <u>△177千円</u>
	繰延税金資産との相殺 <u>△177千円</u>
	繰延税金負債合計 <u>—千円</u>
	繰延税金資産の純額 <u>66,502千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は、税引前当期純損益がマイナスのため該当事項はありません。	法定実効税率 40.6%
	(調整)
	交際費等永久差異 3.9%
	住民税等均等割額 1.7%
	評価性引当額の増減 21.2%
	繰越欠損金の充当 <u>△58.5%</u>
	その他 <u>△7.2%</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.7%



## (ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1 スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 5,951千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年9月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名、当社監査役 2名、当社従業員 57名 当社グループ会社の取締役 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 626株
付与日	平成18年9月26日
権利確定条件	付与日(平成18年9月26日)から権利確定日(平成20年9月29日)まで 継続して勤務していること
対象勤務期間	平成18年9月26日～平成20年9月29日
権利行使期間	平成20年9月29日～平成23年9月30日(但し、権利行使時において在籍 していること)
権利行使価格(円)	116,223
付与日における公正な評価単価(円)	57,041

(注) 平成19年4月24日開催の取締役会決議により、平成19年6月1日付で1株を2株に株式分割いたしましたことにより「株式の種類及び付与数」は「普通株式626株」に、また「権利行使価格(円)」は「116,223」にそれぞれ調整されております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成21年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ・ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年9月20日
権利確定前	
期首	626
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	626
権利確定後	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	626
未行使残	—

(注) 当社は、平成21年5月19日開催の取締役会において、平成18年9月20日当社発行の新株予約権の消却について決議し、平成21年5月19日付ですべての新株予約権について消却いたしました。

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)  
該当事項はありません。

## (持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)  
該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)  
該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)  
該当事項はありません。

## (関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)  
決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)フードコスメ	東京都中央区	30,000	化粧品の入卸/小売	(所有)直接80.0%	資金の援助 債務保証 役員の兼任	資金の貸付(注1)	50,000	長期貸付金	43,055
							債務保証(注2)	100,000	—	—

上記の金額には消費税が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) (株)フードコスメに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3年としています。なお、担保は受け入れておりません。

(注2) (株)フードコスメの銀行借入(100,000千円、期限2014年)につき、債務保証を行ったものがあります。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり純資産額	67,104円93銭	69,732円90銭
1株当たり当期純利益又は純損失(△)	△14,533円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	2,551円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成21年5月31日)	当事業年度末 (平成22年5月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,180,442	1,226,671
普通株式に係る純資産額(千円)	1,180,442	1,226,671
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	19,520	19,520
普通株式の自己株式数(株)	1,929	1,929
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,591	17,591

(注) 1株当たり当期純利益金額又は純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
損益計算上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△265,488	44,884
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△265,488	44,884
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	18,267	17,591
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

金融商品、有価証券、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

## (1) 役員の変動

## ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の変動

新任監査役候補

(非常勤) 監査役 櫻井由美子

(注) 新任監査役候補者 櫻井由美子氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。

## ③ 就任予定日

平成22年8月26日

## (2) 販売の状況

(単位：千円)

区分		前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
		金額	金額
生協ルート	雑貨類	3,232,019	3,442,371
	食品類	2,784,385	3,041,694
	小計	6,016,404	6,484,066
一般ルート	雑貨類	1,104,271	1,625,255
	食品類	564,172	503,975
	小計	1,668,443	2,129,231
B to C (ダイレクト通販)		238,487	189,236
その他		56,831	46,469
合計		7,980,166	8,849,003